

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
申告納税額のある者	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379	(+ 2.8) 52,805
還付申告	(▲ 1.0) 110,492	(+ 0.4) 110,940	(+ 0.8) 111,808	(▲ 0.4) 111,318	(▲ 2.2) 108,837
申告納税額がない者	(▲ 0.7) 21,556	(▲ 2.5) 21,010	(+ 1.7) 21,367	(▲ 3.2) 20,687	(+ 3.6) 21,439
合計	(▲ 0.2) 185,286	(▲ 0.3) 184,703	(+ 0.5) 185,597	(▲ 1.2) 183,384	(▲ 0.2) 183,081

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
納税人員	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379	(+ 2.8) 52,805
所得金額	(+ 4.4) 26,526,545	(+ 0.4) 26,644,749	(▲ 1.1) 26,339,911	(▲ 2.9) 25,573,382	(+ 4.2) 26,635,953
申告納税額	(+ 6.5) 1,594,913	(+ 0.4) 1,601,296	(▲ 2.3) 1,564,562	(▲ 3.4) 1,511,488	(▲ 1.6) 1,487,841

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員	申告納税額			増減率				
		申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者	納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	183,081	52,805	108,837	21,439	▲ 0.2	+ 2.8	▲ 2.2	+ 3.6	
所得区分別内訳	事業所得者	(16.5) 30,231	(28.1) 14,819	(5.8) 6,351	(42.3) 9,061	+ 1.9	+ 2.8	+ 1.1	+ 1.1
	その他所得者	(83.5) 152,850	(71.9) 37,986	(94.2) 102,486	(57.7) 12,378	▲ 0.6	+ 2.8	▲ 2.4	+ 5.6
	不動産所得者	(3.9) 7,053	(9.0) 4,731	(0.7) 787	(7.2) 1,535	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 4.6	+ 1.1
	給与所得者	(44.8) 81,973	(42.4) 22,389	(51.3) 55,847	(17.4) 3,737	▲ 0.6	+ 1.2	▲ 2.0	+ 11.7
	雑所得者	(31.8) 58,269	(16.3) 8,619	(39.4) 42,842	(31.8) 6,808	▲ 0.5	+ 13.0	▲ 3.4	+ 3.1
	上記以外	(3.0) 5,555	(4.3) 2,247	(2.8) 3,010	(1.4) 298	+ 1.6	▲ 2.4	+ 3.4	+ 16.9

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和元年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	所得金額	申告納税額のある者				所得金額		税額		
		納税	還付			納税	還付	還付		
合計	万円 56,246,165	万円 26,635,953	万円 27,821,840	万円 1,487,840	万円 726,997	% + 2.8	% + 4.2	% + 1.0	% ▲ 1.6	% ▲ 4.9
所得区分別内訳	事業所得者	(14.8) 8,335,477	(23.6) 6,292,187	(5.2) 1,447,031	(34.3) 510,796	(20.1) 145,763	+ 2.9	+ 1.4	+ 7.4	▲ 5.1 ▲ 4.7
	その他所得者	(85.2) 47,910,688	(76.4) 20,343,766	(94.8) 26,374,809	(65.7) 977,044	(79.9) 581,234	+ 2.8	+ 5.0	+ 0.7	+ 0.4 ▲ 5.0
	不動産所得者	(4.2) 2,349,251	(8.0) 2,142,656	(0.4) 111,574	(12.0) 179,208	(0.5) 3,548	+ 0.5	+ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.4 ▲ 21.1
	給与所得者	(60.4) 33,992,002	(49.4) 13,158,721	(72.1) 20,057,479	(23.8) 354,284	(52.0) 377,963	+ 1.7	+ 4.5	▲ 0.6	+ 1.7 ▲ 4.5
	雑所得者	(13.8) 7,752,898	(7.1) 1,885,067	(20.0) 5,563,116	(3.4) 50,799	(20.0) 145,533	+ 7.6	+ 23.5	+ 2.8	+ 60.3 ▲ 11.8
	上記以外	(6.8) 3,816,537	(11.9) 3,157,322	(2.3) 642,640	(26.4) 392,753	(7.5) 54,190	+ 5.6	+ 1.6	+ 30.7	▲ 4.6 + 17.2

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
 3 増減率は、令和元年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和元年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人 3,738	人 2,567	万円 1,702,878	万円 663	人 3,613	人 2,486	万円 1,517,085	万円 610	% ▲ 3.3	% ▲ 3.2	% ▲ 10.9	% ▲ 8.0

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和元年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人 4,975	人 3,088	万円 1,125,422	万円 364	人 4,831	人 3,278	万円 1,042,486	万円 318	% ▲ 2.9	% ▲ 3.7	% + 6.2	% ▲ 7.4 ▲ 12.6

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した人員の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和元年分			令和2年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.3) 9,395	外 149,488 542,501	58	(95.7) 9,068	外 153,636 544,975	60	▲ 3.5	+ 0.5	+ 4.1
還付申告	(2.7) 257	外 4,160 15,401	60	(4.3) 405	外 6,599 23,560	58	+ 57.6	+ 53.0	▲ 2.9
計	(100.0) 9,652	—	—	(100.0) 9,473	—	—	▲ 1.9	—	—

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和元年分				令和2年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	3,485	2,376	148,116	62	3,406	2,363	105,877	45	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 28.5	▲ 28.1
暦年課税	3,093	2,353	128,119	54	3,055	2,350	89,477	38	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 30.2	▲ 30.1
特例税率	1,453	1,288			1,427	1,291			▲ 1.8	+0.2		
一般税率	1,640	1,065			1,628	1,059			▲ 0.7	▲ 0.6		
相続時精算課税	392	23	19,997	869	351	13	16,400	1,262	▲ 10.5	▲ 43.5	▲ 18.0	+45.1

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和元年分			令和2年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
584	566,379	535,942	542	639,790	624,395	▲ 7.2	+13.0	+16.5

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
確定申告人員	人 185,286	人 184,703	人 185,597	人 183,384	人 183,081
ICT利用人員	(64.0) 118,588	(70.7) 130,510	(75.0) 139,156	(80.8) 148,150	(83.4) 152,631
自宅等でのICT利用	(40.1) 74,392	(42.8) 79,140	(46.0) 85,377	(48.9) 89,742	(53.4) 97,703
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	29,844	30,955	31,561	32,192	33,761
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	8,631	9,559	17,785	21,566	28,398
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	35,917	38,626	36,031	35,984	35,544
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(2.1) 3,916	(7.1) 12,987	(10.1) 18,422	(14.8) 27,124	(14.6) 26,680
税務署でのICT利用	(21.7) 40,280	(20.8) 38,383	(19.1) 35,357	(17.1) 31,284	(15.4) 28,248
税務署で作成・e-Taxで提出	32,942	31,642	29,390	27,109	24,205
税務署で作成・書面で提出	7,338	6,741	5,967	4,175	4,043

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
確定申告人員	人 185,286	人 184,703	人 185,597	人 183,384	人 183,081
e-Tax利用人員	(40.7) 75,333	(46.1) 85,143	(52.3) 97,158	(58.9) 107,991	(61.7) 113,044
自宅等からのe-Tax	(20.8) 38,475	(21.9) 40,514	(26.6) 49,346	(29.3) 53,758	(34.0) 62,159
納税者本人による送信	(1.9) 3,560	(2.0) 3,753	(6.3) 11,706	(8.4) 15,339	(12.9) 23,664
マイナンバーカード方式での送信	- -	- -	(1.9) 3,475	(2.3) 4,128	(5.0) 9,154
ID・パスワード方式での送信	- -	- -	(4.2) 7,735	(5.9) 10,813	(7.5) 13,822
その他の従来方式での送信	(1.9) 3,560	(2.0) 3,753	(0.3) 496	(0.2) 398	(0.4) 688
税理士による代理送信	(18.8) 34,915	(19.9) 36,761	(20.3) 37,640	(21.0) 38,419	(21.0) 38,495
確定申告会場からのe-Tax	(17.8) 32,942	(17.1) 31,642	(15.8) 29,390	(14.8) 27,109	(13.2) 24,205
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 7,338	外 6,741	外 5,967	外 4,175	外 4,043
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(2.1) 3,916	(7.0) 12,987	(9.9) 18,422	(14.8) 27,124	(14.6) 26,680

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び令和2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォン等を利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 2,355	人 6,644	人 10,055
自宅等からe-Taxで提出	1,198	3,289	6,567
マイナンバーカードでの送信	-	301	2,772
ID・パスワード方式での送信	1,198	2,988	3,795

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

【富山県】

	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分
申告人員	人 3,554	人 3,529	人 3,418	人 3,485	人 3,406
ICT利用人員	(73.0) 2,595	(74.9) 2,643	(73.1) 2,498	(83.7) 2,917	(81.8) 2,786
自宅等でのICT利用	(57.9) 2,057	(60.3) 2,127	(59.4) 2,029	(68.1) 2,373	(65.9) 2,246
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,160	1,216	1,135	1,198	1,252
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	81	95	114	177	219
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	816	816	780	998	775
税務署でのICT利用	(15.1) 538	(14.6) 516	(13.7) 469	(15.6) 544	(15.9) 540
税務署で作成・e-Taxで提出	450	458	417	517	482
税務署で作成・書面で提出	88	58	52	27	58

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	令和元年分		令和2年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (2年分:2月21日)	(57.1) 480	490	(51.2) 356	207	▲ 25.8	▲ 57.8
2回目 (2年分:2月28日)	(42.9) 360	348	(48.8) 339	277	▲ 5.8	▲ 20.4
計	(100.0) 840	838	(100.0) 695	484	▲ 17.3	▲ 42.2

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分
寄附金控除 (所得控除)	万円 人 169,950 13,316	万円 人 195,456 13,943	万円 人 216,565 17,927
寄附金控除 (税額控除)	4,566 3,322	4,591 3,556	5,338 3,940
合計	15,694	16,485	20,538

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計、下段は控除の適用人員数である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分
医療費控除	人 57,501	人 56,445	人 53,852
セルフメディケーション 税制による特例	190	206	180

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分及び2年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。